



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4640 URL https://www.andor.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗原 高明  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)埴 勝宏 (TEL)03(3419)3011  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	663	△8.5	61	—	69	—	48	△80.8
2020年3月期第1四半期	725	—	△63	—	△57	—	251	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	9.32	—
2020年3月期第1四半期	48.64	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,971	2,112	71.1
2020年3月期	2,980	2,069	69.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,112 百万円 2020年3月期 2,069 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,345	△8.4	70	133.5	75	107.1	50	△84.2	9.66
通期	2,800	△3.1	200	23.0	205	20.2	130	△66.4	25.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	5,184,140株	2020年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,289株	2020年3月期	6,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	5,177,851株	2020年3月期1Q	5,177,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界各地で感染拡大している影響で、幅広い業種において、生産・販売活動が低迷しており、本格的な景気回復への道の見通せない状況を呈しております。国内の緊急事態宣言は一旦解除され、経済活動は再開されつつありますが、当社をはじめとしたソフトウェア業界においても、基幹産業における生産調整や製造業の設備投資意欲低下等の影響で、昨今の受注環境が急激に悪化しつつあり、景気の先行き不透明感が一層増大してまいりました。

このような状況のもと、当社は、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当第1四半期会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、技術者稼働工数不足が生じた上、製造業全般の設備投資意欲が低下した関係で、当社の主力製品であるCADソフト販売が低調な推移となりました。一方で、前年同期における退職給付債務の算定方法変更に係る一時費用（人件費）の計上や子会社合併に伴う合併利益（特別利益）の計上等、段階利益に大きな影響を与える特記事項は発生いたしませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は663,346千円（前年同期比8.5%減）、営業利益は61,629千円（前年同期は営業損失63,185千円）、経常利益は69,647千円（前年同期は経常損失57,288千円）、四半期純利益は48,234千円（前年同期比80.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

なお、前事業年度末をもって、「不動産事業」セグメントを廃止したため、当第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### I エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車・鉄道・航空運送関連を中心とした開発案件の規模が縮小され、緊急事態宣言発出に伴う出勤調整等が実施された結果、技術者稼働工数が減少いたしました。一方で、前年同期における退職給付債務の算定方法変更に係る一時費用（人件費）の計上がなかったこと等の事由により、この事業の売上高は497,274千円（前年同期比4.2%減）となり、経常利益38,675千円（前年同期は経常損失80,555千円）となりました。

#### II プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用・受託開発を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングを始め、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、主要なユーザーである製造業の設備投資が低迷したことに加え、顧客訪問による営業活動が制限された関係で、自社製品をはじめとしたCADソフト販売が低調な推移となりました。一方で、前年同期における退職給付債務の算定方法変更に係る一時費用（人件費）の計上がなかったこと等の事由により、この事業の売上高は166,071千円（前年同期比17.3%減）となり、経常利益は30,972千円（前年同期比

46.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加(2,034,968千円から2,043,422千円へ)8,453千円、前払費用の増加(54,345千円から68,331千円へ)13,986千円、ソフトウェア仮勘定の増加(15,395千円から24,825千円へ)9,429千円、投資有価証券の増加(138,822千円から151,629千円へ)12,806千円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(389,689千円から361,450千円へ)28,238千円、ソフトウェアの減少(111,241千円から106,392千円へ)4,849千円、繰延税金資産の減少(165,112千円から142,966千円へ)22,145千円等により、前事業年度末に比べ8,684千円減少の2,971,426千円となりました。

負債は、未払金の増加(21,933千円から119,270千円へ)97,336千円、退職給付引当金の増加(399,014千円から406,422千円へ)7,408千円等があったものの、未払法人税等の減少(74,017千円から5,612千円へ)68,404千円、前受金の減少(140,079千円から105,957千円へ)34,122千円、賞与引当金の減少(95,045千円から45,915千円へ)49,129千円等により、前事業年度末に比べ51,518千円減少の858,967千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、四半期純利益の計上48,234千円により、前事業年度末に比べ42,833千円増加の2,112,459千円となり、自己資本比率は71.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月20日公表の「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。業績予想の修正はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来の予想に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,034,968	2,043,422
受取手形及び売掛金	389,689	361,450
商品及び製品	2,650	2,470
仕掛品	10,675	6,840
貯蔵品	7,138	7,138
前払費用	54,345	68,331
預け金	18,339	18,639
未収入金	2,503	197
その他	431	6,933
流動資産合計	2,520,743	2,515,425
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,573	7,412
工具、器具及び備品（純額）	3,676	4,678
有形固定資産合計	11,250	12,090
無形固定資産		
ソフトウェア	111,241	106,392
ソフトウェア仮勘定	15,395	24,825
電話加入権	3,219	3,219
無形固定資産合計	129,857	134,437
投資その他の資産		
投資有価証券	138,822	151,629
破産更生債権等	698	698
敷金	13,325	13,876
会員権	9,475	9,475
繰延税金資産	165,112	142,966
貸倒引当金	△9,173	△9,173
投資その他の資産合計	318,260	309,472
固定資産合計	459,368	456,001
資産合計	2,980,111	2,971,426

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,266	46,241
未払金	21,933	119,270
未払費用	52,824	62,802
未払法人税等	74,017	5,612
未払消費税等	58,432	48,119
前受金	140,079	105,957
預り金	7,626	9,062
賞与引当金	95,045	45,915
その他	2,051	2,020
流動負債合計	504,277	445,002
固定負債		
退職給付引当金	399,014	406,422
役員退職慰労引当金	7,194	7,542
固定負債合計	406,208	413,964
負債合計	910,485	858,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	30,748	32,301
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,536,802	1,567,950
利益剰余金合計	1,567,551	1,600,252
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	2,067,530	2,100,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,095	12,227
評価・換算差額等合計	2,095	12,227
純資産合計	2,069,625	2,112,459
負債純資産合計	2,980,111	2,971,426

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	725,248	663,346
売上原価	638,652	483,269
売上総利益	86,596	180,076
販売費及び一般管理費	149,781	118,447
営業利益又は営業損失(△)	△63,185	61,629
営業外収益		
受取利息	105	91
受取配当金	5,707	4,517
固定資産賃貸料	126	126
受取補償金	-	3,352
雑収入	-	12
営業外収益合計	5,939	8,101
営業外費用		
支払利息	41	42
固定資産賃借料	-	40
雑損失	1	-
営業外費用合計	42	82
経常利益又は経常損失(△)	△57,288	69,647
特別利益		
投資有価証券売却益	1,444	-
抱合せ株式消滅差益	287,122	-
特別利益合計	288,567	-
税引前四半期純利益	231,278	69,647
法人税、住民税及び事業税	5,842	1,941
法人税等調整額	△26,404	19,471
法人税等合計	△20,562	21,412
四半期純利益	251,840	48,234



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計 (注)
	エンジニアリング事業	プロダクツ事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	518,874	200,896	5,477	725,248	725,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	518,874	200,896	5,477	725,248	725,248
セグメント利益又は損失(△)	△80,555	21,207	2,058	△57,288	△57,288

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の経常利益又は経常損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	エンジニアリング事業	プロダクツ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	497,274	166,071	663,346	663,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	497,274	166,071	663,346	663,346
セグメント利益	38,675	30,972	69,647	69,647

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益又は経常損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度末をもって、保有不動産を全て売却し、不動産事業を撤退したことに伴い、当第1四半期会計期間より、「不動産事業」セグメントを廃止しております。